

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月15日
【事業年度】	第106期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において不適切な会計処理がなされた可能性があることについて、当社と利害関係のない専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。平成26年12月12日、第三者委員会から調査結果の報告を受け、連結財務諸表及び財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年6月29日に提出いたしました第106期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	16,417	18,439	18,220	13,886	16,202
経常利益 (百万円)	1,561	1,872	1,278	600	1,218
当期純利益 (百万円)	950	916	697	322	615
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	563
純資産額 (百万円)	6,976	7,540	7,723	7,941	8,345
総資産額 (百万円)	18,824	20,260	18,835	18,540	20,141
1株当たり純資産額 (円)	195.62	209.65	214.05	218.14	233.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.30	27.30	20.78	9.60	18.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	34.7	38.2	39.5	38.2
自己資本利益率 (%)	15.3	13.5	9.8	4.4	8.2
株価収益率 (倍)	10.57	5.49	8.95	14.06	13.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	881	1,346	1,282	1,409	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	826	776	1,211	1,089	791
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39	81	349	337	217
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,988	2,477	2,185	2,840	3,898
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	508 [-]	529 [-]	527 [-]	543 [-]	551 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第102期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第103期連結会計年度、第104期連結会計年度、第105期連結会計年度及び第106期連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	15,917	17,291	16,922	12,758	14,456
経常利益 (百万円)	1,559	1,678	1,046	436	<u>1,007</u>
当期純利益 (百万円)	949	813	580	235	<u>520</u>
資本金 (百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	33,619	33,619	33,619	33,619	33,619
純資産額 (百万円)	6,627	6,986	7,098	7,137	<u>7,484</u>
総資産額 (百万円)	17,828	18,969	17,491	16,886	<u>18,406</u>
1株当たり純資産額 (円)	197.33	207.98	211.27	212.39	<u>226.43</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5 (-)	6 (-)	6 (-)	3 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	28.26	24.23	17.30	7.02	<u>15.60</u>
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	36.8	40.6	42.2	40.6
自己資本利益率 (%)	15.1	12.0	8.3	3.3	<u>7.1</u>
株価収益率 (倍)	10.58	6.19	10.75	19.23	<u>16.03</u>
配当性向 (%)	17.7	24.8	34.7	42.7	<u>32.1</u>
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	168 [-]	141 [-]	134 [-]	131 [-]	135 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第102期事業年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第103期事業年度、第104期事業年度、第105期事業年度及び第106期事業年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	16,417	18,439	18,220	13,886	16,202
経常利益 (百万円)	1,561	1,872	1,278	600	<u>1,198</u>
当期純利益 (百万円)	950	916	697	322	<u>603</u>
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	<u>552</u>
純資産額 (百万円)	6,976	7,540	7,723	7,941	<u>8,333</u>
総資産額 (百万円)	18,824	20,260	18,835	18,540	<u>20,129</u>
1株当たり純資産額 (円)	195.62	209.65	214.05	218.14	<u>232.85</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.30	27.30	20.78	9.60	<u>18.12</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	34.7	38.2	39.5	38.2
自己資本利益率 (%)	15.3	13.5	9.8	4.4	<u>8.0</u>
株価収益率 (倍)	10.57	5.49	8.95	14.06	<u>13.80</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	881	1,346	1,282	1,409	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	826	776	1,211	1,089	791
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39	81	349	337	217
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,988	2,477	2,185	2,840	3,898
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	508 [-]	529 [-]	527 [-]	543 [-]	551 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第102期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第103期連結会計年度、第104期連結会計年度、第105期連結会計年度及び第106期連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	15,917	17,291	16,922	12,758	14,456
経常利益 (百万円)	1,559	1,678	1,046	436	<u>987</u>
当期純利益 (百万円)	949	813	580	235	<u>508</u>
資本金 (百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	33,619	33,619	33,619	33,619	33,619
純資産額 (百万円)	6,627	6,986	7,098	7,137	<u>7,472</u>
総資産額 (百万円)	17,828	18,969	17,491	16,886	<u>18,394</u>
1株当たり純資産額 (円)	197.33	207.98	211.27	212.39	<u>226.07</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5 (-)	6 (-)	6 (-)	3 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	28.26	24.23	17.30	7.02	<u>15.24</u>
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	36.8	40.6	42.2	40.6
自己資本利益率 (%)	15.1	12.0	8.3	3.3	<u>7.0</u>
株価収益率 (倍)	10.58	6.19	10.75	19.23	<u>16.40</u>
配当性向 (%)	17.7	24.8	34.7	42.7	<u>32.8</u>
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	168 [-]	141 [-]	134 [-]	131 [-]	135 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第102期事業年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第103期事業年度、第104期事業年度、第105期事業年度及び第106期事業年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高・デフレ基調の持続及び原材料価格上昇などの懸念材料を抱えながらも、年末以降は持ち直しの兆しが見られましたが、平成23年3月11日の東日本大震災が、生産と消費の両面にもたらした有形無形のダメージにより、経済活動は急速に落ち込むこととなりました。

このような状況のもとで当社グループは、「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」を基本方針とする第3次3カ年計画を今年度からスタートさせ、企業体質の強化に向けた諸施策を全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高162億2百万円（前連結会計年度 138億8千6百万円）と前連結会計年度比17%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益13億7千3百万円（前連結会計年度 7億1千1百万円）、経常利益12億1千8百万円（前連結会計年度 6億円）となり、これに特別損失として投資有価証券評価損9千万円等を計上した結果、当期純利益は6億1千5百万円（前連結会計年度 3億2千2百万円）となりました。

また、単独業績は、売上高144億5千6百万円（前事業年度 127億5千8百万円）、営業利益11億4千7百万円（前事業年度 5億4千5百万円）、経常利益10億7百万円（前事業年度 4億3千6百万円）、当期純利益5億2千万円（前事業年度 2億3千5百万円）となりました。

なお、上記の経常利益及び当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれ6千1百万円（前連結会計年度 4千3百万円）及び3千6百万円（前連結会計年度 2千5百万円）含んでおります。

セグメントの業績は下記のとおりであります。

1 鋳物関連事業

鋳型は、鍛造鋼塊用大型鋳型の需要に加え、特殊鋼用鋳型の需要が好調に推移し、前期に比べ増収となりました。ロールは、年度後半より売上量は回復いたしました。前半の需要減がひびき、前期に比べ減収となりました。産業・工作機械向け大型鋳物は、大型工作機械用鋳物などの需要が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。一方、自動車用プレス金型鋳物は、国内金型業界の冷え込みもあり、低調に推移いたしました。小型鋳物は、下水道整備率の向上や公共関連事業の縮小などにより需要が減退するなか、次世代型高品位鉄蓋や軌道用機械鋳物類などの拡販に取り組み、売上高は前期並みとなりました。デンスパーは、建設機械、射出成形機、工作機械、油圧機器などの主要顧客先の急速な需要回復により、売上高は前期に比べ大幅な増加となりました。また、中国天津市の天津虹岡鋳鋼有限公司も中国自動車産業の高い成長率に牽引され堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、132億2百万円（前連結会計年度 115億6千4百万円）と前連結会計年度比14%の増加となり、経常利益は10億1千3百万円（前連結会計年度 5億6千2百万円）と前連結会計年度比 80%の増加となりました。

2 その他

送風機は、鉄鋼、工業炉関連を中心とする民間設備投資抑制などによる市況悪化の影響を受け、低迷状況が続きました。省エネ・環境機器類のトランスベクターは、IT関連向けの需要回復などにより、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、主用途のブレーキ摩擦材が年度前半の税制優遇措置による新車買い替え需要を受け好調に推移し、その後も主要顧客先の海外展開や補修用需要に支えられ、堅調に推移いたしました。また、鋳鉄の半熔融成形法用として機械メーカーの基幹部品用素材に採用された特殊連続鋳造棒も徐々に伸長いたしました。環境装置事業は、依然厳しい状況ながら、炉修工事などの受注拡大に注力し、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、30億円（前連結会計年度 23億2千1百万円）と前連結会計年度比 29%の増加となり、経常利益3億4千6百万円（前連結会計年度 2億1千万円）と前連結会計年度比 65%の増加となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ10億5千8百万円増加し、38億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、20億5千9百万円の増加(前連結会計年度 14億9百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億3千5百万円、減価償却費9億9千2百万円、仕入債務の増加9億6千6百万円による資金の増加と売上債権の増加7億7千5百万円、たな卸資産の増加3億2千9百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7億9千1百万円の減少(前連結会計年度 10億8千9百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億2千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億6千9百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億1千7百万円の減少(前連結会計年度 3億3千7百万円 増加)となりました。主な内訳は、社債の発行による収入2億9千3百万円による資金の増加と借入金の減少3億1千8百万円、配当金の支払1億円による資金の減少によるものであります。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高・デフレ基調の持続及び原材料価格上昇などの懸念材料を抱えながらも、年末以降は持ち直しの兆しが見られましたが、平成23年3月11日の東日本大震災が、生産と消費の両面にもたらした有形無形のダメージにより、経済活動は急速に落ち込むこととなりました。

このような状況のもとで当社グループは、「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」を基本方針とする第3次3カ年計画を今年度からスタートさせ、企業体質の強化に向けた諸施策を全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高162億2百万円（前連結会計年度 138億8千6百万円）と前連結会計年度比17%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益13億5千3百万円（前連結会計年度 7億1千1百万円）、経常利益11億9千8百万円（前連結会計年度 6億円）となり、これに特別損失として投資有価証券評価損9千万円等を計上した結果、当期純利益は6億3百万円（前連結会計年度 3億2千2百万円）となりました。

また、単独業績は、売上高144億5千6百万円（前事業年度 127億5千8百万円）、営業利益11億2千7百万円（前事業年度 5億4千5百万円）、経常利益9億8千7百万円（前事業年度 4億3千6百万円）、当期純利益5億8百万円（前事業年度 2億3千5百万円）となりました。

なお、上記の経常利益及び当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれ6千1百万円（前連結会計年度 4千3百万円）及び3千6百万円（前連結会計年度 2千5百万円）含んでおります。

セグメントの業績は下記のとおりであります。

1 鋳物関連事業

鋳型は、鍛造鋼塊用大型鋳型の需要に加え、特殊鋼用鋳型の需要が好調に推移し、前期に比べ増収となりました。ロールは、年度後半より売上量は回復いたしましたが、前半の需要減がひびき、前期に比べ減収となりました。産業・工作機械向け大型鋳物は、大型工作機械用鋳物などの需要が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。一方、自動車用プレス金型鋳物は、国内金型業界の冷え込みもあり、低調に推移いたしました。小型鋳物は、下水道整備率の向上や公共関連事業の縮小などにより需要が減退するなか、次世代型高品位鉄蓋や軌道用機械鋳物類などの拡販に取り組み、売上高は前期並みとなりました。デンスパーは、建設機械、射出成形機、工作機械、油圧機器などの主要顧客先の急速な需要回復により、売上高は前期に比べ大幅な増加となりました。また、中国天津市の天津虹岡鋳鋼有限公司も中国自動車産業の高い成長率に牽引され堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、132億2百万円（前連結会計年度 115億6千4百万円）と前連結会計年度比14%の増加となり、経常利益は9億9千3百万円（前連結会計年度 5億6千2百万円）と前連結会計年度比 77%の増加となりました。

2 その他

送風機は、鉄鋼、工業炉関連を中心とする民間設備投資抑制などによる市況悪化の影響を受け、低迷状況が続きました。省エネ・環境機器類のトランスベクターは、IT関連向けの需要回復などにより、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、主用途のブレーキ摩擦材が年度前半の税制優遇措置による新車買い替え需要を受け好調に推移し、その後も主要顧客先の海外展開や補修用需要に支えられ、堅調に推移いたしました。また、鋳鉄の半熔融成形法用として機械メーカーの基幹部品用素材に採用された特殊連続鋳造棒も徐々に伸長いたしました。環境装置事業は、依然厳しい状況ながら、炉修工事などの受注拡大に注力し、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、30億円（前連結会計年度 23億2千1百万円）と前連結会計年度比 29%の増加となり、経常利益3億4千6百万円（前連結会計年度 2億1千万円）と前連結会計年度比 65%の増加となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ10億5千8百万円増加し、38億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、20億5千9百万円の増加(前連結会計年度 14億9百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億1千5百万円、減価償却費9億9千2百万円、仕入債務の増加9億6千6百万円による資金の増加と売上債権の増加7億7千5百万円、たな卸資産の増加3億9百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7億9千1百万円の減少(前連結会計年度 10億8千9百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億2千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億6千9百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億1千7百万円の減少(前連結会計年度 3億3千7百万円 増加)となりました。主な内訳は、社債の発行による収入2億9千3百万円による資金の増加と借入金の減少3億1千8百万円、配当金の支払1億円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	13,207	115.7
その他	3,066	133.4
合計	16,274	118.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	10,732	124.3	2,243	111.3
その他	3,156	141.3	400	164.2
合計	13,889	127.8	2,643	117.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	13,202	114.2
その他	3,000	129.2
合計	16,202	116.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	13,183	115.5
その他	3,066	133.4
合計	16,250	118.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	10,732	124.3	2,243	111.3
その他	3,156	141.3	400	164.2
合計	13,889	127.8	2,643	117.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	13,202	114.2
その他	3,000	129.2
合計	16,202	116.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、21%増加し、116億1千6百万円となりました。これは、主として現金及び預金が10億5千8百万円、受取手形及び売掛金が6億8千2百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5%減少し、85億2千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9%増加し、201億4千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8%増加し、78億5千7百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が9億6千6百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19%増加し、39億3千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、11%増加し、117億9千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5%増加し、83億4千5百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、15円7銭増加し、233円21銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の39.5%から、38.2%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」を基本方針とする第3次3カ年計画を今年度からスタートさせ、企業体質の強化に向けた諸施策を全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、損益面では、売上高162億2百万円（前連結会計年度 138億8千6百万円）、営業利益13億7千3百万円（前連結会計年度 7億1千1百万円）、経常利益12億1千8百万円（前連結会計年度 6億円）となり、これに特別損失として投資有価証券評価損9千万円等を計上した結果、当期純利益は6億1千5百万円（前連結会計年度 3億2千2百万円）となりました。また、1株当たり当期純利益は18円47銭（前連結会計年度 9円60銭）と増加いたしました。

鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競争の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

本年3月に発生いたしました東日本大震災による当社従業員や生産設備などへの直接的な被害はありませんでしたが、わが国経済は大きなダメージをうけており、当社グループを取り巻く事業環境にも何らかの影響があるものと予測されます。現時点においては不透明な状況ですが、当社グループは、これらの影響に対して適切に対応していくとともに、平成22年度よりスタートした第3次3カ年計画を全社をあげて推進してまいります。本中期計画では、「虹技の品質」を絶え間なく向上させるという大方針のもと、各事業分野においてこれまで培ってきた当社の技術力に更に磨きをかけ、技術開発への取組みを強化し、新規市場の開拓に努めながら、より一層生産性の向上に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、20億5千9百万円の増加（前連結会計年度 14億9百万円 増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、7億9千1百万円の減少（前連結会計年度 10億8千9百万円 減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、2億1千7百万円の減少（前連結会計年度 3億3千7百万円 増加）となりました。これは、主に社債の発行による収入による資金の増加と借入金の減少及び配当金の支払による資金の減少によるものであります。

(訂正後)

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、21%増加し、116億4百万円となりました。これは、主として現金及び預金が10億5千8百万円、受取手形及び売掛金が6億8千2百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5%減少し、85億2千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9%増加し、201億2千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8%増加し、78億5千7百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が9億6千6百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19%増加し、39億3千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、11%増加し、117億9千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5%増加し、83億3千3百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、14円71銭増加し、232円85銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の39.5%から、38.2%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」を基本方針とする第3次3カ年計画を今年度からスタートさせ、企業体質の強化に向けた諸施策を全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、損益面では、売上高162億2百万円(前連結会計年度 138億8千6百万円)、営業利益13億5千3百万円(前連結会計年度 7億1千1百万円)、経常利益11億9千8百万円(前連結会計年度 6億円)となり、これに特別損失として投資有価証券評価損9千万円等を計上した結果、当期純利益は6億3百万円(前連結会計年度 3億2千2百万円)となりました。また、1株当たり当期純利益は18円12銭(前連結会計年度 9円60銭)と増加いたしました。

鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

本年3月に発生いたしました東日本大震災による当社従業員や生産設備などへの直接的な被害はありませんでしたが、わが国経済は大きなダメージをうけており、当社グループを取り巻く事業環境にも何らかの影響があるものと予測されます。現時点においては不透明な状況ですが、当社グループは、これらの影響に対して適切に対応していくとともに、平成22年度よりスタートした第3次3カ年計画を全社をあげて推進してまいります。本中期計画では、「虹技の品質」を絶え間なく向上させるという大方針のもと、各事業分野においてこれまで培ってきた当社の技術力に更に磨きをかけ、技術開発への取り組みを強化し、新規市場の開拓に努めながら、より一層生産性の向上に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、20億5千9百万円の増加(前連結会計年度 14億9百万円 増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、7億9千1百万円の減少(前連結会計年度 10億8千9百万円 減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、2億1千7百万円の減少(前連結会計年度 3億3千7百万円 増加)となりました。これは、主に社債の発行による収入による資金の増加と借入金の減少及び配当金の支払による資金の減少によるものであります。

第5【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,846	3,904
受取手形及び売掛金	4,289	4,972
商品及び製品	1,014	944
仕掛品	702	863
原材料及び貯蔵品	551	782
繰延税金資産	72	89
その他	192	135
貸倒引当金	62	75
流動資産合計	9,608	11,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,932	1 4,884
減価償却累計額	3,572	3,658
建物及び構築物(純額)	1 1,360	1 1,225
機械装置及び運搬具	14,673	6 14,935
減価償却累計額	12,233	12,766
機械装置及び運搬具(純額)	2,440	2,168
工具、器具及び備品	4,642	6 4,727
減価償却累計額	3,696	3,850
工具、器具及び備品(純額)	945	876
土地	1 795	1 795
建設仮勘定	142	44
有形固定資産合計	5,684	5,111
無形固定資産	29	22
投資その他の資産		
投資有価証券	1 958	1 1,015
長期貸付金	2	1
前払年金費用	2,127	2,236
その他	154	160
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	3,218	3,390
固定資産合計	8,932	8,525
資産合計	18,540	20,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,574	3,540
短期借入金	1, 5 3,214	1, 5 2,365
未払金	1,023	1,205
未払法人税等	99	331
賞与引当金	77	90
その他	302	322
流動負債合計	7,292	7,857
固定負債		
社債	-	210
長期借入金	1 2,371	1 2,828
繰延税金負債	564	615
退職給付引当金	61	63
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	226	140
その他	6	5
固定負債合計	3,306	3,939
負債合計	10,598	11,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	4,525	5,041
自己株式	7	67
株主資本合計	7,107	7,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	200
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	6	58
その他の包括利益累計額合計	216	139
新株予約権	6	6
少数株主持分	611	636
純資産合計	7,941	8,345
負債純資産合計	18,540	20,141

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,846	3,904
受取手形及び売掛金	4,289	4,972
商品及び製品	1,014	938
仕掛品	702	849
原材料及び貯蔵品	551	782
繰延税金資産	72	97
その他	192	135
貸倒引当金	62	75
流動資産合計	9,608	11,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,932	1 4,884
減価償却累計額	3,572	3,658
建物及び構築物(純額)	1 1,360	1 1,225
機械装置及び運搬具	14,673	6 14,935
減価償却累計額	12,233	12,766
機械装置及び運搬具(純額)	2,440	2,168
工具、器具及び備品	4,642	6 4,727
減価償却累計額	3,696	3,850
工具、器具及び備品(純額)	945	876
土地	1 795	1 795
建設仮勘定	142	44
有形固定資産合計	5,684	5,111
無形固定資産		
	29	22
投資その他の資産		
投資有価証券	1 958	1 1,015
長期貸付金	2	1
前払年金費用	2,127	2,236
その他	154	160
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	3,218	3,390
固定資産合計	8,932	8,525
資産合計	18,540	20,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,574	3,540
短期借入金	1, 5 3,214	1, 5 2,365
未払金	1,023	1,205
未払法人税等	99	331
賞与引当金	77	90
その他	302	322
流動負債合計	7,292	7,857
固定負債		
社債	-	210
長期借入金	1 2,371	1 2,828
繰延税金負債	564	615
退職給付引当金	61	63
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	226	140
その他	6	5
固定負債合計	3,306	3,939
負債合計	10,598	11,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	4,525	5,029
自己株式	7	67
株主資本合計	7,107	7,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	200
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	6	58
その他の包括利益累計額合計	216	139
新株予約権	6	6
少数株主持分	611	636
純資産合計	7,941	8,333
負債純資産合計	18,540	20,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		13,886		16,202
売上原価		3 11,514		3 13,122
売上総利益		2,372		3,079
販売費及び一般管理費		1, 2 1,660		1, 2 1,705
営業利益		711		1,373
営業外収益				
受取利息		1		2
受取配当金		17		17
受取保険金		-		19
保険配当金		24		13
固定資産賃貸料		11		12
助成金収入		13		-
その他		8		3
営業外収益合計		76		68
営業外費用				
支払利息		118		128
支払手数料		37		44
その他		31		50
営業外費用合計		187		223
経常利益		600		1,218
特別利益				
補助金収入		-		5 34
特別利益合計		-		34
特別損失				
固定資産処分損		4 33		-
投資有価証券評価損		-		90
固定資産圧縮損		-		6 28
特別損失合計		33		118
税金等調整前当期純利益		567		1,135
法人税、住民税及び事業税		109		389
法人税等調整額		68		42
法人税等合計		178		432
少数株主損益調整前当期純利益		-		703
少数株主利益		67		87
当期純利益		322		615

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		13,886		16,202
売上原価		3 11,514		3 13,142
売上総利益		2,372		3,059
販売費及び一般管理費		1, 2 1,660		1, 2 1,705
営業利益		711		1,353
営業外収益				
受取利息		1		2
受取配当金		17		17
受取保険金		-		19
保険配当金		24		13
固定資産賃貸料		11		12
助成金収入		13		-
その他		8		3
営業外収益合計		76		68
営業外費用				
支払利息		118		128
支払手数料		37		44
その他		31		50
営業外費用合計		187		223
経常利益		600		1,198
特別利益				
補助金収入		-		5 34
特別利益合計		-		34
特別損失				
固定資産処分損		4 33		-
投資有価証券評価損		-		90
固定資産圧縮損		-		6 28
特別損失合計		33		118
税金等調整前当期純利益		567		1,115
法人税、住民税及び事業税		109		389
法人税等調整額		68		34
法人税等合計		178		424
少数株主損益調整前当期純利益		-		691
少数株主利益		67		87
当期純利益		322		603

【連結包括利益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	127
その他の包括利益合計	-	2 139
包括利益	-	1 563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	538
少数株主に係る包括利益	-	25

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	127
その他の包括利益合計	-	2 139
包括利益	-	1 552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	526
少数株主に係る包括利益	-	25

【連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002	2,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586	586
利益剰余金		
前期末残高	4,404	4,525
当期変動額		
剰余金の配当	201	100
当期純利益	322	615
当期変動額合計	120	515
当期末残高	4,525	5,041
自己株式		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	59
当期変動額合計	0	59
当期末残高	7	67
株主資本合計		
前期末残高	6,986	7,107
当期変動額		
剰余金の配当	201	100
当期純利益	322	615
自己株式の取得	0	59
当期変動額合計	120	455
当期末残高	7,107	7,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	13
当期変動額合計	4	13
当期末残高	213	200
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	4	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	64
当期変動額合計	12	64
当期末残高	6	58
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	200	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	77
当期変動額合計	16	77
当期末残高	216	139
新株予約権		
前期末残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6	6
少数株主持分		
前期末残高	531	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	25
当期変動額合計	79	25
当期末残高	611	636
純資産合計		
前期末残高	7,723	7,941
当期変動額		
剰余金の配当	201	100
当期純利益	322	615
自己株式の取得	0	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	52
当期変動額合計	217	403
当期末残高	7,941	8,345

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002	2,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586	586
利益剰余金		
前期末残高	4,404	4,525
当期変動額		
剰余金の配当	201	100
当期純利益	322	603
当期変動額合計	120	503
当期末残高	4,525	5,029
自己株式		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	59
当期変動額合計	0	59
当期末残高	7	67
株主資本合計		
前期末残高	6,986	7,107
当期変動額		
剰余金の配当	201	100
当期純利益	322	603
自己株式の取得	0	59
当期変動額合計	120	443
当期末残高	7,107	7,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	13
当期変動額合計	4	13
当期末残高	213	200
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	4	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	64
当期変動額合計	12	64
当期末残高	6	58
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	200	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	77
当期変動額合計	16	77
当期末残高	216	139
新株予約権		
前期末残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6	6
少数株主持分		
前期末残高	531	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	25
当期変動額合計	79	25
当期末残高	611	636
純資産合計		
前期末残高	7,723	7,941
当期変動額		
剰余金の配当	201	100
当期純利益	322	603
自己株式の取得	0	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	52
当期変動額合計	217	391
当期末残高	7,941	8,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567	1,135
減価償却費	1,050	992
賞与引当金の増減額(は減少)	0	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	1
環境対策引当金の増減額(は減少)	55	85
受取利息及び受取配当金	18	20
支払利息	118	128
投資有価証券評価損益(は益)	-	90
有形固定資産処分損益(は益)	36	6
固定資産圧縮損	-	28
売上債権の増減額(は増加)	89	775
たな卸資産の増減額(は増加)	725	329
仕入債務の増減額(は減少)	917	966
前払年金費用の増減額(は増加)	104	109
その他	119	283
小計	1,621	2,335
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	118	128
法人税等の支払額	112	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,086	621
無形固定資産の取得による支出	1	0
投資有価証券の取得による支出	0	169
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089	791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8	21
長期借入れによる収入	1,800	1,876
長期借入金の返済による支出	1,268	2,173
社債の発行による収入	-	293
社債の償還による支出	-	30
自己株式の取得による支出	0	60
配当金の支払額	201	100
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	655	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,840
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,840	1 3,898

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567	1,115
減価償却費	1,050	992
賞与引当金の増減額(は減少)	0	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	1
環境対策引当金の増減額(は減少)	55	85
受取利息及び受取配当金	18	20
支払利息	118	128
投資有価証券評価損益(は益)	-	90
有形固定資産処分損益(は益)	36	6
固定資産圧縮損	-	28
売上債権の増減額(は増加)	89	775
たな卸資産の増減額(は増加)	725	309
仕入債務の増減額(は減少)	917	966
前払年金費用の増減額(は増加)	104	109
その他	119	283
小計	1,621	2,335
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	118	128
法人税等の支払額	112	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,086	621
無形固定資産の取得による支出	1	0
投資有価証券の取得による支出	0	169
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089	791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8	21
長期借入れによる収入	1,800	1,876
長期借入金の返済による支出	1,268	2,173
社債の発行による収入	-	293
社債の償還による支出	-	30
自己株式の取得による支出	0	60
配当金の支払額	201	100
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	655	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,840
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,840	1 3,898

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22百万円	21百万円
賞与引当金	28百万円	34百万円
未払事業税	10百万円	26百万円
繰越欠損金	14百万円	2百万円
未払役員退職慰労金	30百万円	30百万円
環境対策引当金	91百万円	57百万円
投資有価証券評価損	-百万円	29百万円
その他	50百万円	49百万円
繰延税金資産小計	249百万円	251百万円
評価性引当額	49百万円	59百万円
繰延税金資産合計	199百万円	192百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	145百万円	136百万円
退職給付及び年金債務	545百万円	581百万円
繰延税金負債合計	691百万円	718百万円
繰延税金負債の純額	491百万円	526百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	72百万円	89百万円
固定負債 - 繰延税金負債	564百万円	615百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	1.6%	0.8%
評価性引当金の増減(は減少)	0.8%	1.8%
中国子会社の税率差	10.8%	4.9%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	38.1%

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22百万円	21百万円
賞与引当金	28百万円	34百万円
未払事業税	10百万円	26百万円
繰越欠損金	14百万円	2百万円
未払役員退職慰労金	30百万円	30百万円
環境対策引当金	91百万円	57百万円
投資有価証券評価損	-百万円	29百万円
その他	50百万円	57百万円
繰延税金資産小計	249百万円	259百万円
評価性引当額	49百万円	59百万円
繰延税金資産合計	199百万円	200百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	145百万円	136百万円
退職給付及び年金債務	545百万円	581百万円
繰延税金負債合計	691百万円	718百万円
繰延税金負債の純額	491百万円	517百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	72百万円	97百万円
固定負債 - 繰延税金負債	564百万円	615百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	1.6%	0.8%
評価性引当金の増減(は減少)	0.8%	1.8%
中国子会社の税率差	10.8%	5.0%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	38.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー(連続鋳造鋳物材)及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	11,564	2,321	13,886	-	13,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,564	2,321	13,886	-	13,886
セグメント利益	562	210	773	172	600
セグメント資産	10,288	1,620	11,909	6,630	18,540
その他の項目					
減価償却費	996	51	1,047	2	1,050
支払利息	106	11	118	-	118
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	973	41	1,014	5	1,019

(注) 1 セグメント利益の調整額 172百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 223百万円、営業外収益が76百万円、支払利息を除いた営業外費用が 68百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が43百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,630百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,629百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,751百万円、投資有価証券958百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	13,202	3,000	16,202	-	16,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,202	3,000	16,202	-	16,202
セグメント利益	1,013	346	1,360	141	1,218
セグメント資産	10,509	1,817	12,326	7,814	20,141
その他の項目					
減価償却費	938	51	990	1	992
支払利息	114	13	128	-	128
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	546	37	584	-	584

(注) 1 セグメント利益の調整額 141百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 176百万円、営業外収益が68百万円、支払利息を除いた営業外費用が 95百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が61百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額7,814百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産7,950百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金3,808百万円、投資有価証券1,015百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー(連続鋳造鋳物材)及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	11,564	2,321	13,886	-	13,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,564	2,321	13,886	-	13,886
セグメント利益	562	210	773	172	600
セグメント資産	10,288	1,620	11,909	6,630	18,540
その他の項目					
減価償却費	996	51	1,047	2	1,050
支払利息	106	11	118	-	118
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	973	41	1,014	5	1,019

(注) 1 セグメント利益の調整額 172百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 223百万円、営業外収益が76百万円、支払利息を除いた営業外費用が 68百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が43百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,630百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,629百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,751百万円、投資有価証券958百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	13,202	3,000	16,202	-	16,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,202	3,000	16,202	-	16,202
セグメント利益	993	346	1,340	141	1,198
セグメント資産	10,489	1,817	12,306	7,822	20,129
その他の項目					
減価償却費	938	51	990	1	992
支払利息	114	13	128	-	128
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	546	37	584	-	584

(注) 1 セグメント利益の調整額 141百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 176百万円、営業外収益が68百万円、支払利息を除いた営業外費用が 95百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が61百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額7,822百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産7,959百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金3,808百万円、投資有価証券1,015百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 218円14銭 1株当たり当期純利益金額 9円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 していません。	1株当たり純資産額 233円21銭 1株当たり当期純利益金額 18円47銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月 31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	7,941	8,345
普通株式に係る純資産額 (百万円)	7,323	7,702
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	6	6
少数株主持分	611	636
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,619	33,619
普通株式の自己株式数 (千株)	45	590
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	33,574	33,029

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益 (百万円)	322	615
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	322	615
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,574	33,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるス tockオプション(新株 予約権 93個) なお、新株予約権の概要 は、「第4 提出会社の 状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	新株予約権方式によるス tockオプション(新株 予約権 91個) なお、新株予約権の概要 は、「第4 提出会社の 状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	218円14銭	1株当たり純資産額	232円85銭
1株当たり当期純利益金額	9円60銭	1株当たり当期純利益金額	18円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	7,941	8,333
普通株式に係る純資産額 (百万円)	7,323	7,690
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	6	6
少数株主持分	611	636
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,619	33,619
普通株式の自己株式数 (千株)	45	590
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	33,574	33,029

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	322	603
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	322	603
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,574	33,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるス tockオプション(新株 予約権 93個) なお、新株予約権の概要 は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	新株予約権方式によるス tockオプション(新株 予約権 91個) なお、新株予約権の概要 は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	3,521	4,045	4,019	4,615
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	<u>187</u>	<u>309</u>	<u>311</u>	<u>327</u>
四半期純利益金額 (百万円)	100	172	181	160
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.01	5.15	5.46	4.87

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	3,521	4,045	4,019	4,615
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	<u>195</u>	<u>320</u>	<u>294</u>	<u>304</u>
四半期純利益金額 (百万円)	106	179	171	147
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.16	5.34	5.16	4.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,751	3,808
受取手形	746	742
売掛金	2 2,995	2 3,400
商品及び製品	1,014	929
仕掛品	669	823
原材料及び貯蔵品	505	721
前払費用	12	4
繰延税金資産	69	85
未収入金	73	2 147
その他	95	6
貸倒引当金	48	50
流動資産合計	8,885	10,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,279	1 3,287
減価償却累計額	2,782	2,825
建物(純額)	1 496	1 461
構築物	892	904
減価償却累計額	690	710
構築物(純額)	202	193
機械及び装置	13,258	7 13,544
減価償却累計額	11,577	12,049
機械及び装置(純額)	1,681	1,495
車両運搬具	166	179
減価償却累計額	157	164
車両運搬具(純額)	8	15
工具、器具及び備品	4,523	7 4,608
減価償却累計額	3,641	3,788
工具、器具及び備品(純額)	881	820
土地	1 795	1 795
建設仮勘定	124	28
有形固定資産合計	4,191	3,810
無形固定資産		
特許権	16	11
ソフトウェア	6	4
その他	4	4
無形固定資産合計	27	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 958	1 1,015
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	2	1
前払年金費用	2,127	2,236
その他	148	155
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	3,782	3,954
固定資産合計	8,001	7,786
資産合計	16,886	18,406
負債の部		
流動負債		
支払手形	543	581
買掛金	2 1,841	2 2,766
短期借入金	6 383	6 383
1年内返済予定の長期借入金	1 2,095	1 1,303
未払金	2 1,229	2 1,433
未払法人税等	94	322
未払消費税等	52	19
未払費用	102	109
前受金	9	2
預り金	3	4
賞与引当金	61	73
その他	8	66
流動負債合計	6,424	7,064
固定負債		
社債	-	210
長期借入金	1 2,371	1 2,730
繰延税金負債	582	630
退職給付引当金	61	63
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	226	140
その他	6	5
固定負債合計	3,324	3,857
負債合計	9,749	10,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	586	586
資本剰余金合計	586	586
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	3,317	3,737
利益剰余金合計	4,339	4,758
自己株式	7	67
株主資本合計	6,921	7,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	200
繰延ヘッジ損益	4	2
評価・換算差額等合計	209	197
新株予約権	6	6
純資産合計	7,137	7,484
負債純資産合計	16,886	18,406

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,751	3,808
受取手形	746	742
売掛金	2 2,995	2 3,400
商品及び製品	1,014	923
仕掛品	669	809
原材料及び貯蔵品	505	721
前払費用	12	4
繰延税金資産	69	93
未収入金	73	2 147
その他	95	6
貸倒引当金	48	50
流動資産合計	8,885	10,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,279	1 3,287
減価償却累計額	2,782	2,825
建物(純額)	1 496	1 461
構築物	892	904
減価償却累計額	690	710
構築物(純額)	202	193
機械及び装置	13,258	7 13,544
減価償却累計額	11,577	12,049
機械及び装置(純額)	1,681	1,495
車両運搬具	166	179
減価償却累計額	157	164
車両運搬具(純額)	8	15
工具、器具及び備品	4,523	7 4,608
減価償却累計額	3,641	3,788
工具、器具及び備品(純額)	881	820
土地	1 795	1 795
建設仮勘定	124	28
有形固定資産合計	4,191	3,810
無形固定資産		
特許権	16	11
ソフトウェア	6	4
その他	4	4
無形固定資産合計	27	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 958	1 1,015
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	2	1
前払年金費用	2,127	2,236
その他	148	155
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	3,782	3,954
固定資産合計	8,001	7,786
資産合計	16,886	18,394
負債の部		
流動負債		
支払手形	543	581
買掛金	2 1,841	2 2,766
短期借入金	6 383	6 383
1年内返済予定の長期借入金	1 2,095	1 1,303
未払金	2 1,229	2 1,433
未払法人税等	94	322
未払消費税等	52	19
未払費用	102	109
前受金	9	2
預り金	3	4
賞与引当金	61	73
その他	8	66
流動負債合計	6,424	7,064
固定負債		
社債	-	210
長期借入金	1 2,371	1 2,730
繰延税金負債	582	630
退職給付引当金	61	63
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	226	140
その他	6	5
固定負債合計	3,324	3,857
負債合計	9,749	10,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	586	586
資本剰余金合計	586	586
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	3,317	3,725
利益剰余金合計	4,339	4,747
自己株式	7	67
株主資本合計	6,921	7,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	200
繰延ヘッジ損益	4	2
評価・換算差額等合計	209	197
新株予約権	6	6
純資産合計	7,137	7,472
負債純資産合計	16,886	18,394

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,758	14,456
売上原価		
製品期首たな卸高	1,103	1,014
当期製品製造原価	1, 6 10,179	1, 6 11,008
当期製品仕入高	1 491	1 470
原材料売上原価	153	199
他勘定受入高	3 29	3 3
合計	11,899	12,689
製品期末たな卸高	1,014	929
差引	10,884	11,760
原価差額	4 199	4 4
売上原価	10,685	11,764
売上総利益	2,073	2,691
販売費及び一般管理費	2, 5 1,528	2, 5 1,543
営業利益	545	1,147
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
受取保険金	-	19
保険配当金	24	13
固定資産賃貸料	11	12
その他	6	3
営業外収益合計	60	67
営業外費用		
支払利息	101	98
為替差損	-	30
支払手数料	37	44
その他	31	33
営業外費用合計	169	206
経常利益	436	1,007
特別利益		
補助金収入	-	8 34
特別利益合計	-	34
特別損失		
固定資産処分損	7 33	-
投資有価証券評価損	-	90
固定資産圧縮損	-	9 28
特別損失合計	33	118
税引前当期純利益	403	924
法人税、住民税及び事業税	104	364
法人税等調整額	62	40
法人税等合計	167	404
当期純利益	235	520

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,758	14,456
売上原価		
製品期首たな卸高	1,103	1,014
当期製品製造原価	1, 6 10,179	1, 6 11,022
当期製品仕入高	1 491	1 470
原材料売上原価	153	199
他勘定受入高	3 29	3 3
合計	11,899	12,704
製品期末たな卸高	1,014	923
差引	10,884	11,780
原価差額	4 199	4 4
売上原価	10,685	11,785
売上総利益	2,073	2,671
販売費及び一般管理費	2, 5 1,528	2, 5 1,543
営業利益	545	1,127
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
受取保険金	-	19
保険配当金	24	13
固定資産賃貸料	11	12
その他	6	3
営業外収益合計	60	67
営業外費用		
支払利息	101	98
為替差損	-	30
支払手数料	37	44
その他	31	33
営業外費用合計	169	206
経常利益	436	987
特別利益		
補助金収入	-	8 34
特別利益合計	-	34
特別損失		
固定資産処分損	7 33	-
投資有価証券評価損	-	90
固定資産圧縮損	-	9 28
特別損失合計	33	118
税引前当期純利益	403	904
法人税、住民税及び事業税	104	364
法人税等調整額	62	31
法人税等合計	167	396
当期純利益	235	508

【製造原価明細書】
 (訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,051	41.0	5,031	44.6
労務費		533	5.4	619	5.5
経費		5,303	53.6	5,630	49.9
(うち外注加工費)		(1,400)		(1,576)	
(電力料)		(674)		(800)	
(減価償却費)		(902)		(846)	
当期総製造費用		9,889	100.0	11,280	100.0
他勘定振替高		150		118	
仕掛品期首たな卸高		1,110		669	
合計		10,848		11,831	
仕掛品期末たな卸高	669		823		
当期製品製造原価		10,179		11,008	

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1	項目	金額(百万円)	1	項目	金額(百万円)
	自家製資産	39		自家製資産	35
	原価差額仕掛品配賦額	19		原価差額仕掛品配賦額	1
	試験研究費	66		試験研究費	57
	その他振替	25		その他振替	23
	計	150		計	118

原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の特異性を採り入れた方法であり、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を採用しております。

すなわち、材料費、労務費、経費の一部については予定によって計算を行っており、その結果、実際原価との差額は原価差額勘定として把握し、その調整額を財務諸表等規則に準じて表示しております。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,051	41.0	5,031	44.6
労務費		533	5.4	619	5.5
経費		5,303	53.6	5,630	49.9
(うち外注加工費)		(1,400)		(1,576)	
(電力料)		(674)		(800)	
(減価償却費)		(902)		(846)	
当期総製造費用		9,889	100.0	11,280	100.0
他勘定振替高		150		118	
仕掛品期首たな卸高		1,110		669	
合計		10,848		11,831	
仕掛品期末たな卸高		669		809	
当期製品製造原価	10,179		11,022		

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1	項目	金額(百万円)	1	項目	金額(百万円)
	自家製資産	39		自家製資産	35
	原価差額仕掛品配賦額	19		原価差額仕掛品配賦額	1
	試験研究費	66		試験研究費	57
	その他振替	25		その他振替	23
	計	150		計	118

原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の特異性を採り入れた方法であり、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を採用しております。

すなわち、材料費、労務費、経費の一部については予定によって計算を行っており、その結果、実際原価との差額は原価差額勘定として把握し、その調整額を財務諸表等規則に準じて表示しております。

【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002	2,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586	586
資本剰余金合計		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586	586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
別途積立金		
前期末残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,283	3,317
当期変動額		
剰余金の配当	201	100
当期純利益	235	520
当期変動額合計	34	419
当期末残高	3,317	3,737
利益剰余金合計		
前期末残高	4,305	4,339
当期変動額		
剰余金の配当	201	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	235	520
当期変動額合計	34	419
当期末残高	4,339	4,758
自己株式		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	59
当期変動額合計	0	59
当期末残高	7	67
株主資本合計		
前期末残高	6,887	6,921
当期変動額		
剰余金の配当	201	100
当期純利益	235	520
自己株式の取得	0	59
当期変動額合計	34	360
当期末残高	6,921	7,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	13
当期変動額合計	4	13
当期末残高	214	200
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	4	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	12
当期変動額合計	3	12
当期末残高	209	197
新株予約権		
前期末残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6	6
純資産合計		
前期末残高	7,098	7,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	201	100
当期純利益	235	520
自己株式の取得	0	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	12
当期変動額合計	38	347
当期末残高	7,137	7,484

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002	2,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586	586
資本剰余金合計		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586	586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
別途積立金		
前期末残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,283	3,317
当期変動額		
剰余金の配当	201	100
当期純利益	235	508
当期変動額合計	34	407
当期末残高	3,317	3,725
利益剰余金合計		
前期末残高	4,305	4,339
当期変動額		
剰余金の配当	201	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	235	508
当期変動額合計	34	407
当期末残高	4,339	4,747
自己株式		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	59
当期変動額合計	0	59
当期末残高	7	67
株主資本合計		
前期末残高	6,887	6,921
当期変動額		
剰余金の配当	201	100
当期純利益	235	508
自己株式の取得	0	59
当期変動額合計	34	348
当期末残高	6,921	7,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	13
当期変動額合計	4	13
当期末残高	214	200
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	4	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	12
当期変動額合計	3	12
当期末残高	209	197
新株予約権		
前期末残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6	6
純資産合計		
前期末残高	7,098	7,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	201	100
当期純利益	235	508
自己株式の取得	0	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	12
当期変動額合計	38	335
当期末残高	7,137	7,472

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23百万円	22百万円
賞与引当金	24百万円	29百万円
未払事業税	9百万円	26百万円
未払役員退職慰労金	30百万円	30百万円
環境対策引当金	91百万円	57百万円
投資有価証券評価損	-百万円	29百万円
関係会社株式評価損	24百万円	24百万円
その他	32百万円	34百万円
繰延税金資産小計	<u>237百万円</u>	<u>254百万円</u>
評価性引当額	<u>59百万円</u>	<u>81百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>178百万円</u>	<u>173百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	146百万円	136百万円
退職給付及び年金債務	545百万円	581百万円
繰延税金負債合計	<u>691百万円</u>	<u>718百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>513百万円</u>	<u>545百万円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果適用	40.6%
(調整)	後の法人税等の負担率との差	
交際費等永久に損金に算入されない項目	異が法定実効税率の100分の	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5以下であるため記載を省略	0.6%
住民税均等割等	しております。	0.9%
評価性引当金の増減(は減少)		2.4%
その他		<u>0.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>43.7%</u>

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23百万円	22百万円
賞与引当金	24百万円	29百万円
未払事業税	9百万円	26百万円
未払役員退職慰労金	30百万円	30百万円
環境対策引当金	91百万円	57百万円
投資有価証券評価損	-百万円	29百万円
関係会社株式評価損	24百万円	24百万円
その他	32百万円	42百万円
繰延税金資産小計	<u>237百万円</u>	<u>262百万円</u>
評価性引当額	<u>59百万円</u>	<u>81百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>178百万円</u>	<u>181百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	146百万円	136百万円
退職給付及び年金債務	545百万円	581百万円
繰延税金負債合計	<u>691百万円</u>	<u>718百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>513百万円</u>	<u>536百万円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため記載を 省略しております。	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6%
住民税均等割等		0.9%
評価性引当金の増減(は減少)		2.4%
その他		<u>0.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>43.8%</u>

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	212円39銭	226円43銭
1株当たり当期純利益金額	7円 2銭	15円 60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	7,137	7,484
普通株式に係る純資産額 (百万円)	7,130	7,478
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	6	6
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,619	33,619
普通株式の自己株式数 (千株)	45	590
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	33,574	33,029

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	235	520
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	235	520
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,574	33,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権 93個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権 91個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	212円39銭	226円7銭
1株当たり当期純利益金額	7円2銭	15円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	7,137	7,472
普通株式に係る純資産額 (百万円)	7,130	7,466
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	6	6
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,619	33,619
普通株式の自己株式数 (千株)	45	590
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	33,574	33,029

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	235	508
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	235	508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,574	33,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権93個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権91個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	1,676
普通預金	2,109
定期預金	16
計	3,802
合計	3,808

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芝本産業(株)	161
(株)栗林商会	113
脇濱工業(株)	50
昭光通商(株)	39
長瀬産業(株)	35
その他	342
合計	742

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1	7	249	369	91	22	742

割引手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)栗林商会	90
芝本産業(株)	88
(株)富士テクニカ	66
脇濱工業(株)	51
長瀬産業(株)	50
その他	456
合計	803

(口)決済期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	343	270	189	803

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	367
(株)メタルワン建材	250
佐藤商事(株)	148
ナガセ研磨機材(株)	115
(株)栗林商会	99
その他	2,417
合計	3,400

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
2,995	14,991	14,586	3,400	81.1	77.9

1 これは消費税等込みの金額であり、売上値引及び戻り高を差引いております。

棚卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額(百万円)
ロール	35
大型鋳物	6
鋳物	756
機械	133
原価差額配賦額	1
合計	929

(ロ)仕掛品

品名	金額(百万円)
ロール	418
大型鋳物	267
鋳物	27
機械	110
環境装置	1
原価差額配賦額	1
合計	823

(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
銑鉄	240
故銑及び鋼屑他	316
小計	556
貯蔵品	
鉄鋼・鋳鉄器具類	5
耐火物	72
その他	88
小計	165
合計	721

前払年金費用

科目	金額(百万円)	備考
前払年金費用	2,236	退職給付債務を超過している退職給付引当金
合計	2,236	

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライセンス&プロパティコントロール	54
(株)クマガワ	34
(株)新井商店	30
阪和興業(株)	24
ヒラカワ(株)	21
その他	416
合計	581

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	123	104	108	179	44	21	581

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	646
J X金属商事(株)	201
豊田通商(株)	159
共栄(株)	157
大阪特殊合金(株)	113
その他	1,488
合計	2,766

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	48
(株)りそな銀行	40
(株)三菱東京UFJ銀行	255
その他(2行)	40
合計	383

未払金

相手先	金額（百万円）
新東工業(株)	80
虹技サービス(株)	75
虹技ファウンドリー(株)	72
虹技ソリューション(株)	71
虹技プロワ(株)	69
その他	1,065
合計	1,433

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,210 (330)
(株)りそな銀行	650 (200)
(株)三菱東京UFJ銀行	517 (150)
住友信託銀行(株)	380 (116)
その他（9行）	1,276 (506)
合計	4,034 (1,303)

（注） 括弧内数字は、1年以内の返済予定額で内数となっており、貸借対照表においては流動負債に記載していません。

(訂正後)

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	1,676
普通預金	2,109
定期預金	16
計	3,802
合計	3,808

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芝本産業(株)	161
(株)栗林商会	113
脇濱工業(株)	50
昭光通商(株)	39
長瀬産業(株)	35
その他	342
合計	742

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1	7	249	369	91	22	742

割引手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)栗林商会	90
芝本産業(株)	88
(株)富士テクニカ	66
脇濱工業(株)	51
長瀬産業(株)	50
その他	456
合計	803

(口)決済期日別内訳

期日	平成23年 4 月	5 月	6 月	合計
金額 (百万円)	343	270	189	803

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)神戸製鋼所	367
(株)メタルワン建材	250
佐藤商事(株)	148
ナガセ研磨機材(株)	115
(株)栗林商会	99
その他	2,417
合計	3,400

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 365
2,995	14,991	14,586	3,400	81.1	77.9

1 これは消費税等込みの金額であり、売上値引及び戻り高を差引いております。

棚卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額 (百万円)
ロール	29
大型鋳物	6
鋳物	756
機械	133
原価差額配賦額	0
合計	923

(口)仕掛品

品名	金額(百万円)
ロール	403
大型鋳物	267
鋳物	27
機械	110
環境装置	1
原価差額配賦額	0
合計	809

(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
銑鉄	240
故銑及び鋼屑他	316
小計	556
貯蔵品	
鉄鋼・鋳鉄器具類	5
耐火物	72
その他	88
小計	165
合計	721

前払年金費用

科目	金額(百万円)	備考
前払年金費用	2,236	退職給付債務を超過している退職給付引当金
合計	2,236	

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライセンス&プロパティコントロール	54
(株)クマガワ	34
(株)新井商店	30
阪和興業(株)	24
ヒラカワ(株)	21
その他	416
合計	581

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	123	104	108	179	44	21	581

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	646
J X金属商事(株)	201
豊田通商(株)	159
共栄(株)	157
大阪特殊合金(株)	113
その他	1,488
合計	2,766

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	48
(株)りそな銀行	40
(株)三菱東京UFJ銀行	255
その他(2行)	40
合計	383

未払金

相手先	金額（百万円）
新東工業(株)	80
虹技サービス(株)	75
虹技ファウンドリー(株)	72
虹技ソリューション(株)	71
虹技プロワ(株)	69
その他	1,065
合計	1,433

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,210 (330)
(株)りそな銀行	650 (200)
(株)三菱東京UFJ銀行	517 (150)
住友信託銀行(株)	380 (116)
その他（9行）	1,276 (506)
合計	4,034 (1,303)

（注） 括弧内数字は、1年以内の返済予定額で内数となっており、貸借対照表においては流動負債に記載していません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月15日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月15日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第106期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。